

Weekly

岡三証券
OKASAN SECURITIES

岡三グローバルウィークリー

2024.6.24

頂点に登りつめたエヌビディア



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 606

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)

経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
6月 24日(月)	○日本銀行 金融政策決定会合における主な意見 (6月13・14日開催分) 5月の百貨店売上高(全国・東京地区、日本百貨店協会) 決算発表—しまむら、壺番屋 等		独・6月のIFO企業景況感指数	89.3
25日(火)	5月の企業向けサービス価格指数(前年比、日本銀行) 5月の全国チェーンストア販売(日本チェーンストア協会) 20年利付国債入札(6月債、発行予定額:1兆円程度) 決算発表—スギホールディングス 等	+2.9%	米・4月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 米・6月の消費者信頼感指数(コンファレンスボード) 米・2年国債入札(発行予定額:690億ドル) 決算発表—フェデックス 等	100.0
26日(水)			米・5月の新築住宅販売件数(年率換算) 米・5年国債入札(発行予定額:700億ドル) 決算発表—マイクロン・テクノロジー 等	65万件
27日(木)	2年利付国債入札(7月債、発行予定額:2.6兆円程度) 新規株式公開—豆蔵デジタルホールディングスが 東証グロースに上場		◎米大統領選候補者、第1回テレビ討論会 米・1-3月期の実質GDP(確報、前期比年率) 米・5月の耐久財受注(速報、前月比) メキシコ中銀・トルコ中銀、政策金利を発表 米・7年国債入札(発行予定額:440億ドル) 決算発表—ナイキ 等	+1.5% ±0%
28日(金)	○6月の消費者物価指数 (東京都区部、除く生鮮、前年比、総務省) ○5月の鉱工業生産(速報、前月比、経済産業省) 5月の完全失業率(総務省) 5月の有効求人倍率(厚生労働省) 新規株式公開—ロスホールディングスが東証グロースに上場 決算発表—J. フロント リテイリング、高島屋、 アダストリア 等	+2.1% +2.0% 2.6% 1.25倍	○米・5月のPCEコアデフレーター(前月比) 米・5月の個人所得(前月比) 米・5月の個人消費支出(PCE、前月比)	+0.1% +0.4% +0.3%
30日(日)	次世代大型ロケット「H3」3号機打ち上げ		◎仏国民議会・下院選挙(第1回投票) ○中・6月の製造業PMI、非製造業PMI	
7月 1日(月)	◎日銀短観(6月調査、概要・要旨、日本銀行) ○6月の消費動向調査(内閣府) 6月の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会)		休場=香港 等 ◎米・6月のISM製造業景況指数 ○中・6月の財新製造業PMI	
2日(火)	6月のマネタリーベース(日本銀行) 10年利付国債入札 新規株式公開—PRISM BioLabが東証グロースに上場		米・6月の自動車販売台数 ユーロ圏・6月の消費者物価指数(CPI)	
3日(水)	決算発表—エービーシー・マート 等		米・6月のISM非製造業景況指数 米・6月のADP雇用統計 米・FOMC議事要旨(6月11・12日開催分) ユーロ圏・5月の生産者物価指数(PPI)	
4日(木)	30年利付国債入札 決算発表—キューピー 等		休場=米国(独立記念日) 等 ◎英国総選挙	
5日(金)	○5月の景気動向指数(速報、内閣府) 5月の家計調査・実質消費支出(総務省) 決算発表—安川電機 等		◎米・6月の雇用統計—非農業部門雇用者数、失業率	

グローバル投資

今週のポイント

- ・頂点に登りつめたエヌビディア
- ・米ハイテクの強調相場が続く
- ・日本株は膠着相場でも物色意欲は健在

<頂点に登りつめたエヌビディア>

6月18日に米半導体大手エヌビディアがついに時価総額世界一となった。時価総額は527兆円（1ドル=158円換算）と東証プライム全体の55%に達する（20日現在）。昨年末時点では2位のマイクロソフトの半分以下だったが、市場の高い期待を軽々と超える業績を携えて、飛ぶ鳥を落とす勢いで駆け上がった。もっとも、3位のアップルを含めて上位3社はいずれも高値圏で、翌営業日にはマイクロソフトが再び首位を奪還するなど三つ巴状態が続いている。米経済指標の鈍化を背景にNYダウは出遅れ気味だが、ナスダック指数は史上最高値圏で推移しており、決してエヌビディアと“それ以外”という一極集中の構図ではないところが、米ハイテクセクターの強さと言えよう。

<強固なボックス相場のなかでも物色意欲は健在>

日本株の膠着感が強まっている。21日現在の日経平均株価の6月月間値幅は1,032円で5月の1,049円とほぼ同じだ。ちなみに高値は両月ともに39,100円近辺、安値は38,100円近辺とこれまた同じような水準であり、約1,000円の値幅内で行ったり来たり繰り返しが続いている（いずれも終値ベース）。下値では国内勢の買いで底堅さを見せる一方、上値は海外勢の買いが一服気味で、39,000円処が厚いカベとなりつつある。

こうしたボックス相場の中では個別株も風状態かと思われがちだが、そうではなく、5月以降は東証プライムの約4割の銘柄が年初来高値を更新している。エヌビディアの高値更新でも反応が限定的な半導体関連株に代わり、電子部品株への人気が高まっているほか、長期金利の上昇一服を受けて小型株やグロース株が選好されるなど、物色意欲の低下を懸念する必要はなさそうだ。（山本）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	6月21日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	38,596.47	15.3%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	39,134.76	3.8%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	17,721.59	18.1%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,272.46	7.0%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	18,254.18	9.0%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	7,671.34	1.7%
ロシア	RTS	-39.2%	11.6%	1,083.48	1,151.93	6.3%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	120,445.91	-10.2%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	18,335.32	7.6%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	6,556.10	13.7%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	3,005.44	1.0%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	77,478.93	7.3%

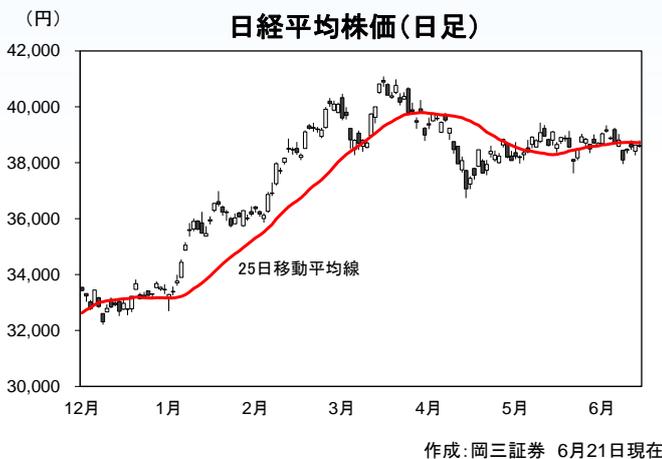
作成: 岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は6月21日、その他は6月20日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は方向感に乏しい展開を想定
- ・米長期金利低下で物色に変化
- ・中長期的な業績拡大が期待される銘柄に注目

●日経平均株価は方向感に乏しい展開を想定



<日本株相場は方向感に乏しい展開を想定>

今週の日本株相場は方向感に乏しい展開を想定する。米国では消費、物価関連の経済指標が公表予定で、景気鈍化の度合いを探るタイミングとなりそうだ。他方、欧州の政局不安も残る公算が大きく、日本株相場は欧米市場を睨みながらの相場展開となろう。

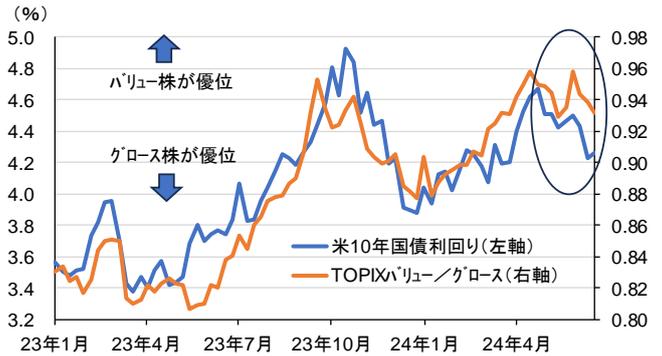
<米長期金利低下で物色に変化>

今週は日米ともに消費関連を中心とした経済指標の公表を控える。国内景気については、年後半の回復を想定しているものの、足元は消費を中心に冴えない状態が続いており、サプライズにはなりづらいだろう。

一方で、米国では景気の減速感が意識されており、長期金利の低下が続いている。これを受け、日本株市場ではこれまで堅調だったバリュー株が失速し、代わりにグロース株が再評価される展開へと変化している。米景気の急減速を示す指標が発表された場合は、投

●米長期金利低下で物色に変化

米10年債利回りとTOPIXバリュー／グロース相対指数



出所: QUICK 作成: 岡三証券 週次 6月20日現在

●グロース株の中でも高くオリティ株が選好

TOPIX500グロースと同高オリティ・バスケット*の推移



出所: QUICK 作成: 岡三証券 日次 6月20日現在
*TOPIX500グロース採用(除く金融)で時価総額3兆円以上、実績ROEと営業利益率10%以上、自己資本比率50%以上の条件をすべて満たす15社の等金額投資

資家心理を悪化させる可能性があるため注意を払いたい。緩やかな米金利低下でグロース株が再評価される流れは続くともみている。とりわけ、5月以降、TOPIX500グロース(除く金融)銘柄の中でも実績ROEや営業利益率、自己資本比率などが高い「高くオリティ株」が選好されているが、こうした流れが続くかどうか注目したい。

なお、月末30日には仏国民議会の下院選挙の第1回投票日、7月7日に決選投票が予定されており、欧州の政治動向も注視されよう。

<中長期的な業績拡大期待銘柄に注目>

物色では中長期的な業績拡大が期待される銘柄に目を向けたい。市場拡大への期待が高い半導体分野では、高い競争力を持つ部材メーカーなどが注目できよう。また、好調なインバウンド消費に加えて、年後半の消費活性化が追い風として期待できる、内需関連株も投資妙味があろう。(内山)

●世界で広がる軍事力強化の動き

今月16日、ウクライナが提唱する和平案を話し合う「世界平和サミット」が閉幕した。共同声明では和平に向けてウクライナの領土保全を要求したが、一部の新興国は賛同を見送った。ウクライナでの戦争は発生から2年超が経過したが、和平への道筋は見えていない。また、イスラエルとガザの紛争では、イスラエル政府の内部対立により、混迷の度合いが増しているほか、東アジアでは台湾で頼政権が誕生したことにより、中国が台湾に対する圧力を強めている。

こうした中、世界中で軍事力を強化する動きが続いている。北大西洋条約機構（NATO）では、加盟する32カ国のうち23カ国が今年、国防費を国内総生産（GDP）比2%に増やす目標を達成する見込みだ。国内でも、政府は2022年末にまとめた国家安全保障戦略などの安保関連3文書で、2027年度に防衛関連の予算をGDP比で2%にする目標を掲げた。2023～2027年度の5カ年で総額43兆円の防衛力整備計画を閣議決定し、予算を積み上げている。

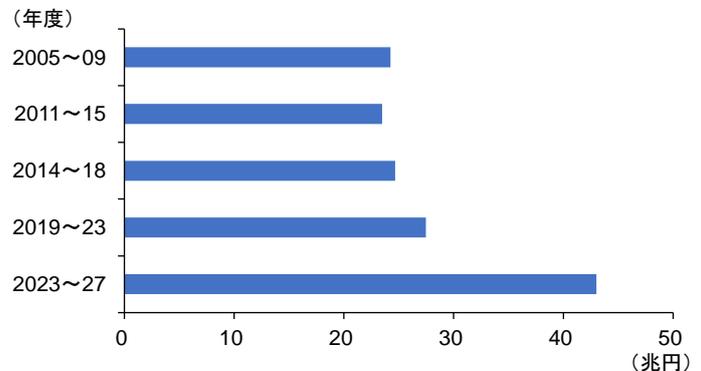
●政府は防衛産業の強化に取り組む

他方、国内の防衛産業のサプライチェーンは疲弊している。コマツは収益難から2018年に装輪装甲車の開発を中止し、住友重機械工業は2021年に機関銃の生産から撤退した。この20

年間では100社超が防衛産業から撤退したとされる。こうした状況を受けて、2023年10月に防衛生産基盤強化法が施行され、国が防衛産業に携わる企業を対象に製造の効率化や事業承継に必要な経費を支援する仕組みができた。これまで防衛省は契約時に企業の利益率を平均8%程度に設定し事業を発注していたが、品質や納期短縮などの取り組みを評価する仕組みにし、想定営業利益率を最高15%に引き上げた。

三菱重工業は、政府の防衛予算増加を追い風に、24/3期の防衛・宇宙事業の受注高が前期比3.4倍の1.9兆円に急増しており、今後複数年度に渡って業績に寄与していこう。防衛関連の事業を手掛ける企業は事業規模の拡大に加えて、収益性の向上も期待されることから、中長期で注目できそうだ。（下田）

＜防衛力整備計画(5年間)の防衛費の推移＞



出所:防衛省 作成:岡三証券
2023年度から2027年度までの防衛費は2022年12月閣議決定に基づく

＜主な日本の防衛関連銘柄＞

銘柄コード	銘柄名	防衛関連事業の概要
5631	日製鋼	火砲や装甲車を手掛けるほか、電気エネルギーから発生する磁場を利用して弾丸を高速で撃ち出す兵器「レールガン」の研究開発にも取り組む。
6503	三菱電	巡航ミサイルや航空機を撃墜する中距離の地对空ミサイルなどを手掛けるほか、日英伊が共同開発する次期戦闘機では、機体に搭載する電子機器で携わる。
6701	NEC	防空レーダーや潜水艦ソナーなどを手掛けるほか、防衛省のサイバーセキュリティ人材の育成にも携わる。
7011	三菱重	戦闘機や潜水艦、戦車などを製造するほか、防空用迎撃ミサイル「パトリオット」のライセンス生産や相手のミサイル発射拠点をたたく「12式地对艦誘導弾」なども手掛ける。
7012	川重	「P1哨戒機」や「C2輸送機」、潜水艦などを製造するほか、相手と離れた位置から反撃する「スタンドオフ防衛能力」に用いられるミサイル用エンジンなども手掛ける。
7013	IHI	最新鋭戦闘機「F35」に搭載するエンジン部品などを手掛け、日英伊が共同開発する次期戦闘機のエンジン開発にも参画する。

出所:各種資料 作成:岡三証券

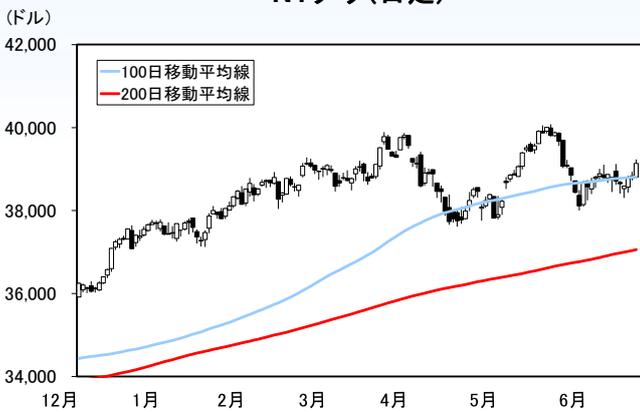
米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は堅調に推移しよう
- ・個人消費の減速により利下げ期待が高まる
- ・サイバーセキュリティ銘柄にも注目

●米国株相場は堅調に推移しよう

NYダウ(日足)



<米国株相場は堅調に推移しよう>

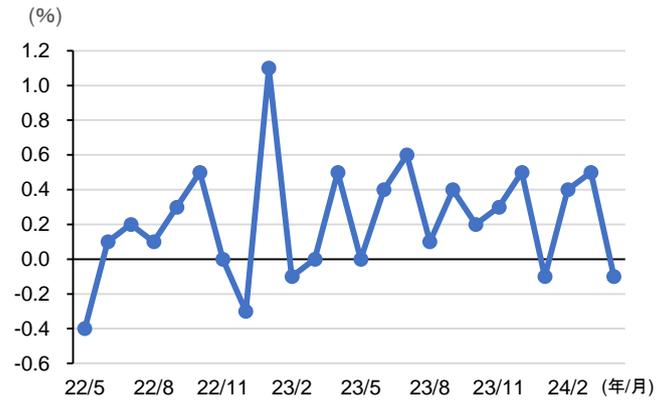
今週の米国株は堅調な展開を想定する。米長期金利の低下から投資家のリスク選好姿勢が強まろう。一部半導体大手の決算発表では、AI関連の需要増加やメモリ価格の上昇から好決算が期待される。引き続き半導体銘柄が相場をけん引しよう。

<個人消費の減速により利下げ期待が高まる>

年内利下げ開始期待が高まるかが焦点となりそうだ。28日に5月の実質個人消費支出(PCE)が公表される。4月分は前月比0.1%減となっており、2ヵ月連続の減速が予想される。

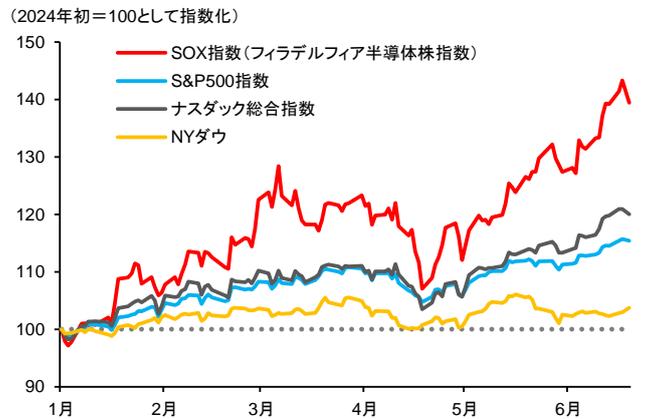
先週公表された5月の小売売上高は市場予想を下回り、労働市場の軟化等に伴う個人消費の減速が確認されている。長期金利が低下したことにより、S&P500指数やナスダック総合指数が史上最高値を更新。景気減速懸念が米国株に与える影響は今のところ限定的と

●実質個人消費支出(PCE)の前月比伸び率



●足元では半導体株優位の展開が続く

米主要株価指数の推移



いえる。

生成AIへの旺盛な需要を背景に半導体大手のエヌビディアが一時マイクロソフトを抜き時価総額世界首位となったように、現在、半導体株が相場をけん引している。26日には半導体大手のマイクロン・テクノロジーの決算発表が控えている。当社は、AI向け半導体にHBM(広帯域メモリ)を提供している。良好な決算内容が期待され、半導体銘柄を中心にAIラリーの様相が強まろう。

<サイバーセキュリティ銘柄にも注目>

半導体銘柄以外の物色では、サイバーセキュリティ銘柄に注目したい。企業がIT予算を縮小する中でも、基幹インフラとしての性質を持つセキュリティへの支出優先度は高い。エヌビディアとの戦略的提携を発表したサイバーセキュリティ大手のクラウドストライク・ホールディングスやゼットスケーラーに投資妙味があろう。(近藤)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は上値の重い展開を想定
- ・中国国有企業やAIスマホ・PC関連に注目
- ・インド株相場はジリ高で推移しよう

●香港株相場は上値の重い展開を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



作成: 岡三証券 日次 6月21日前場終値時点

<香港株相場は上値の重い展開を想定>

今週の香港株相場は上値の重い展開を想定する。米長期金利の低下が好感される一方、欧米との対立激化への警戒感が燻る。国内では、景気先行きには不透明感が漂うものの、企業業績の改善見通しが支えとなりそうだ。

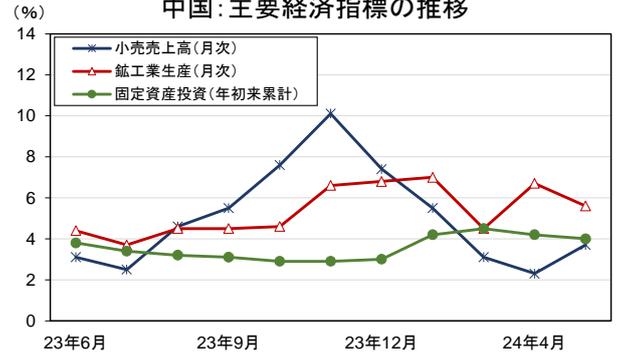
中国本土マネーの流入も下値不安の後退に繋がっている。先週は中国政府系ファンドによる香港株ETF買いの動きが伝わった。相互取引制度を通じた中国本土投資家による香港株投資も活発だ。これらは証券当局による香港市場支援措置の一環であり、今後も相場の支援材料となろう。

<国有企業やAIスマホ・PC関連に注目>

中国5月の経済指標は強弱入り混じる内容となり、様子見姿勢が強まっている。5月の鉱工業生産や固定資産投資は市場予想を下回る伸びとなり、不動産開発投資はマイナス幅を拡大するなど先行き不安が意識されている。

●中国経済の回復はまだら模様

中国: 主要経済指標の推移



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券
前年同月比、季節要因により1-2月は累計値、直近は24年5月分

●インド株相場はジリ高で推移しよう

インドセンセックス指数



作成: 岡三証券 日足 6月20日終値現在

他方、消費は回復傾向を示しており、5月の小売売上高は前年同月比3.7%増と伸びが加速。中国主要ECサイトが6月18日に向けて実施したネット通販セール「618商戦」も好調が伝わっている。

物色対象として、中国本土資金の流入期待の強い中国国有企業や、618商戦で人気化したAI搭載スマホ・PC関連の銘柄に注目したい。

<インド株相場はジリ高で推移しよう>

今週のインド株相場はジリ高での推移を想定する。第3次モディ政権が発足し、政策動向に関心が集まっている。先週は所得税率の引き下げ観測が伝わったことを受けて、センセックス指数は史上最高値を更新した。総選挙で与党が議席数を減らしたことで、貧困層や農民に配慮した政策が打ち出されるとの期待が強まろう。7月上旬には正式な予算案が発表される見込みであり、政策への思惑が株式市場の手がかり材料となりそうだ。(紀)

為替相場

今週のポイント

- ・ドル高円安含みの展開を予想する
- ・米国経済の減速の兆しが増えている
- ・ペソは対円で底堅く推移しよう

●ドル高円安傾向が続いている

ドル円相場の推移(日足)



<ドル高円安含みの展開を予想する>

今週のドル円相場はドル高円安含みの展開から、徐々にドルの上値が重くなると予想する。目先は、後述する欧州の問題がドル円相場にも影響を及ぼすとみる。

今週末6月30日にはフランスで、7月4日には英国で議会選挙が実施される（フランスの決戦投票は7月7日）が、現状では英仏ともに現政権が劣勢だ。また、欧州委員会は19日に、仏伊などの財政赤字がEUの財政規律を超えており、違反手続きの対象とする必要があるとした。欧州の政治の不透明感や財政への懸念は、為替相場ではユーロ安ドル高要因だ。ドル円相場でも、ドル高の流れを通じてドル高円安の動きにつながると考える。

<米国経済の減速の兆しが増えている>

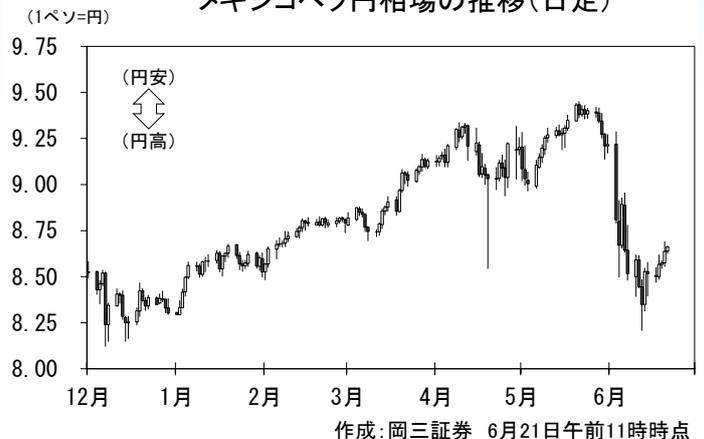
米国の5月の小売売上高は前月比0.1%増と小幅な伸びとなった。さらに、同月の新規住宅着工件数は約4年ぶりの水準に減少し、

●米国経済の減速の兆しが増えている



●ペソは対円で底堅く推移しよう

メキシコペソ円相場の推移(日足)



NAHB住宅市場指数も低迷している。米国経済の減速の兆しが増えている状況だ。

米利下げ開始は9月以降になると考えるが、米10年国債利回りはすでに低下している。目先は欧州の問題がドル高円安要因になるとみるが、米国経済の減速見通しから、徐々にドルの上値が重くなるだろう。

<ペソは対円で底堅く推移しよう>

6月2日実施のメキシコ大統領・議会選挙では左派勢力が大きく勝利し、財政悪化や権力集中への懸念が高まりペソ安が進んだ。

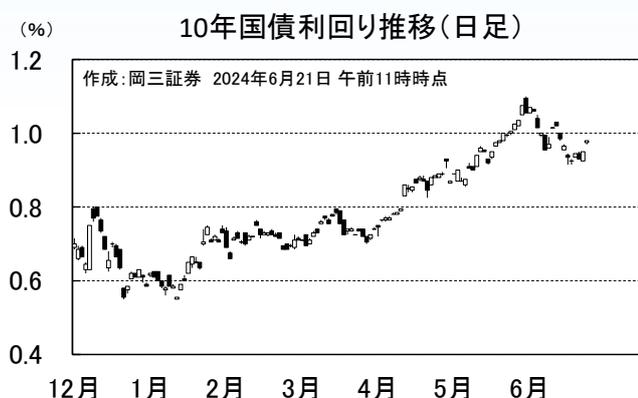
他方、足元でシェインバウム次期大統領（10月就任予定）は財政赤字を抑制すると表明し、権力集中や権威主義の可能性についても否定している。次期政権の政策には引き続き注意が必要だが、メキシコは海外からの送金が多いなど対外収支に強みを持つことは引き続きメキシコペソの支援要因となろう。ペソの対円相場は底堅く推移しよう。（嶋野）

債券相場

今週のポイント

- ・国債利回りの低下余地は限られよう
- ・日銀の目標を上回る物価上昇が続く
- ・国債入札は無難な結果が予想される

●10年国債利回りは0.9%台後半で推移しよう



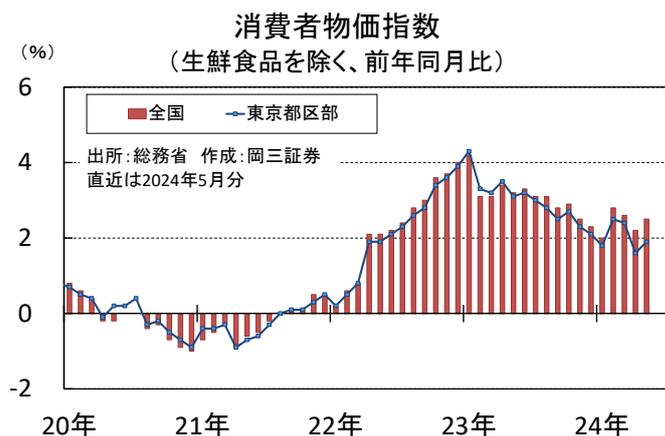
<国債利回りの低下余地は限られよう>

日銀が国債買入れ減額の具体策決定を先送りしたこと、投資家は様子見姿勢を強めている。日銀の金融政策の不透明感から、今週も投資家の積極的な売買は見込みづらく、相場の方向感は定まらないだろう。金融政策の正常化が警戒されて大幅な利回り低下は見込みづらいが、早期の利上げ観測はやや後退しており、日銀の国債買入れオペや投資家の押し目買いが下値を支えよう。今週は日銀の国債買入れオペが2回予定されており、目先の需給環境は良好と思われる。

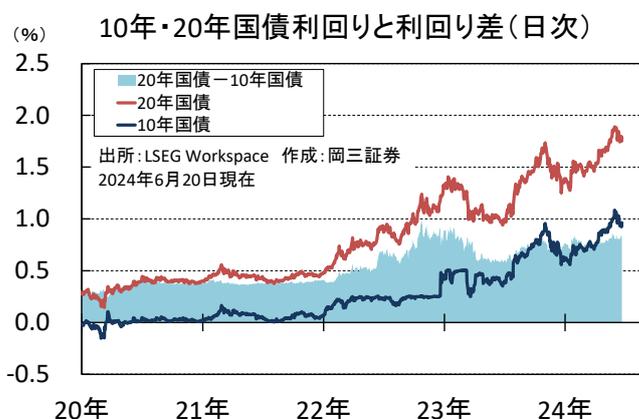
<日銀の目標を上回る物価上昇が続く>

先週末に発表された5月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比2.5%上昇と前月から伸びが加速した。今週は週末に発表される6月の東京都区部の消費者物価指数(除く生鮮食品)が注目されるが、前年比上昇率は3ヵ月ぶりの2%台が予想されてい

●日銀の目標を上回る物価上昇が続く



●下値では押し目買いが見込めよう



る。電気代・ガス代補助金終了などの影響により、日銀の目標を上回る物価上昇はしばらく続く見通しであり、追加利上げへの警戒感が国債利回りの低下を抑えよう。投資家は慎重な姿勢を維持しており、積極的に上値を買い進む動きは限られよう。

<国債入札は無難な結果が予想される>

今週の新発利付国債入札は、25日に20年国債、27日に2年国債が予定されている。20年国債は投資家の需要不足が懸念されるが、今月の主要年限の国債入札はいずれも問題なく消化されており、20年国債入札も無難な結果が予想される。財務省が国債発行年限の短期化を検討すると報道されていることも、超長期国債利回りの上昇を抑える要因になるだろう。2年国債入札は、都市銀行や外国人の需要で消化に問題はないだろう。今週も米債券相場や為替相場を睨みながらとなるだろうが、大幅な値動きは見込みづらだろう。(鈴木)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。が発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複製、複製、配布することを禁じます。

(2024年4月改定)

2024年6月24日発行

(2024年6月21日作成)

次回発行は2024年7月1日(月)の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-8278 東京都中央区日本橋1-17-6

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603 (8:00~18:00 土・日・祝日除く)

定価：1部220円 年間購読料 7,700円 (共に送料、消費税込み)